

令和2年9月

青森県議会第303回定例会

○
公益財団法人むつ小川原漁業操業
安全協会経営状況説明書

○
青 森 県

公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和2年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和2年度事業計画

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度は、むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して漁業操業の安全を図るとともに、漁業の振興を図るため、次の事業を実施するものである。

(1) 公1 漁業振興対策助成事業

むつ小川原港周辺海域13漁協及び青森県無線利用漁業協同組合（以下「水産関係団体」という。）が漁業者・漁業後継者の育成、水産資源の回復と安定生産の確保を図る事業等の漁業振興を図るための事業及び船舶の航行の安全確保を図るための施設整備等を行うのに要する経費並びに青森県漁業協同組合連合会が当該事業を行う水産関係団体に対して助成するのに要する経費について、水産関係団体及び青森県漁業協同組合連合会に対して、助成金を交付するものである。

(2) 他1 安全対策事業

漁業操業の安全の確保と、海難事故等の未然防止の取組の強化と意識の高揚を図り、むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止するため、関係機関等から講師を招聘し、漁業協同組合員を対象とした講習会の開催等の啓発指導、情報連絡及び調査研究に関する事業を行うものである。

(3) 他2 救済助成事業

むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害（油濁によるものを除く。）のうち、その原因者を特定できないものについて、漁業者被災については見舞金を、漁船、漁具若しくは漁網の損傷又は流失については救済金を給付するものである。

(4) 他3 交渉援助事業

むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害（油濁によるものを除く。）であって、その原因者を特定できるものについて、被害漁業者又は被害漁業協同組合からの相談の申出を受け、適切な助言、資料の提供等の解決に必要な交渉の援助を行うものである。

2 令和元年度事業実績

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 漁業振興対策助成事業

下表のとおり助成を実施したものである。

(単位 円)

事業者名	事業内容	事業費	助成金額	
白糠漁業協同組合	あわび種苗購入事業 こんぶ種苗購入事業	1,838,217	800,000	
泊漁業協同組合	あわび種苗購入事業 こんぶ種苗購入事業	881,639	800,000	
六ヶ所村海水漁業協同組合	さけ種苗育成事業 きつねめばる種苗購入事業	859,054	600,000	
六ヶ所村漁業協同組合	しじみ種苗購入事業	786,780	500,000	
三沢市漁業協同組合	ほっき貝移殖放流事業	990,600	600,000	
八戸みなと漁業協同組合	うに種苗生産事業 なまこ種苗生産事業	546,396	500,000	
八戸鮫浦漁業協同組合	あわび種苗購入事業	631,800	600,000	
八戸市南浜漁業協同組合	あわび種苗購入事業	7,149,978	600,000	
階上漁業協同組合	あわび種苗購入事業	623,700	600,000	
青森県無線利用漁業協同組合	船舶航行安全対策事業	1,736,287	1,200,000	
青森県漁業協同組合連合会	青森県漁業経営安定対策本部	経営安定対策事業	2,033,692	2,000,000
	(一社)青森県水産振興会	人材育成指導事業	1,636,380	1,500,000
	青森県定置漁業協会	漁業後継者育成指導事業 さけ種苗育成事業	1,659,954	1,600,000
	青森県漁協青年部連絡協議会	漁業後継者育成指導事業	532,580	500,000
	青森県ほたて流通振興協会	ほたて魚価対策事業	302,400	200,000
	青森県漁船海難防止・水難救済会	海難防止啓発普及事業 人材育成指導事業	1,502,684	1,500,000
	むつ湾漁業振興会	青森ほたて販売促進事業	753,300	500,000
	青森県さけます増殖流通振興協会	さけ消費宣伝拡大事業	107,148	100,000
	青森県漁業環境保全振興協会	環境保全対策事業等	1,044,322	1,000,000
9団体	小計	9,572,460	8,900,000	
19団体	合計	25,616,911	15,700,000	

(2) 安全対策事業

安全操業講習会の開催

八戸海上保安部等から講師を招聘し、六ヶ所村海水漁業協同組合員及び六ヶ所村漁業協同組合員を対象とした講習会を六ヶ所村海水漁業協同組合「体験P-R室」で実施して、漁業操業の安全強化と意識の高揚を図ったものである。

(3) 救済助成事業

漁業被害救済金等の給付実績はないものである。

(4) 交渉援助事業

交渉等の実績はないものである。

3 令和元年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,608,070	16,131,532	△523,462
定期預金	12,007,442	10,503,744	1,503,698
普通預金			
前払金	0	0	0
流動資産合計	27,615,512	26,635,276	980,236
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,535,000,000	1,535,000,000	0
出資金利息収入積立預金	98,000,000	98,000,000	0
基本財産合計	1,633,000,000	1,633,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,670,950	17,161,987	508,963
災害積立資産	55,000,000	55,000,000	0
減価償却引当資産	720,980	706,481	14,499
特定資産合計	73,391,930	72,868,468	523,462
(3) その他固定資産			
有形固定資産			
工具器具備品	14,500	28,999	△14,499
無形固定資産			
電話加入権	155,284	155,284	0
その他固定資産合計	169,784	184,283	△14,499
固定資産合計	1,706,561,714	1,706,052,751	508,963
資産合計	1,734,177,226	1,732,688,027	1,489,199
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,094,229	7,645,407	△551,178
未払金			
預り金	134,932	206,631	△71,699
流動負債合計	7,229,161	7,852,038	△622,877
2 固定負債			
退職給付引当金	17,670,950	17,161,987	508,963
固定負債合計	17,670,950	17,161,987	508,963
負債合計	24,900,111	25,014,025	△113,914
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
青森県出捐金	500,000,000	500,000,000	0
日本原燃(株)寄附金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産合計	1,500,000,000	1,500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,500,000,000)	(1,500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	209,277,115	207,674,002	1,603,113
(うち基本財産への充当額)	(133,000,000)	(133,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(55,720,980)	(55,706,481)	(14,499)
正味財産合計	1,709,277,115	1,707,674,002	1,603,113
負債及び正味財産合計	1,734,177,226	1,732,688,027	1,489,199

(2) 正味財産増減計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益 (公益目的事業会計 公1)			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	24,736,414	24,688,675	47,739
出資金受取利息	6,862,050	6,862,050	0
寄附金受取利息	17,472,739	17,425,000	47,739
繰入金受取利息	401,625	401,625	0
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	2,373	4,095	△1,722
特定資産受取利息	2,373	4,095	△1,722
③ 雑収益			
受取利息	951	864	87
運用財産受取利息	951	864	87
雑収益	1,000	1,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
(公益目的事業会計 公1 計)	24,740,738	24,694,634	46,104
(収益事業等会計 共通)			
① 特定資産運用益			
特定資産運用益	9,350	12,650	△3,300
特定資産受取利息	9,350	12,650	△3,300
(収益事業等会計 共通 計)	9,350	12,650	△3,300
(法人会計)			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	4,365,250	4,356,825	8,425
出資金受取利息	1,210,950	1,210,950	0
寄附金受取利息	3,083,425	3,075,000	8,425
繰入金受取利息	70,875	70,875	0
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	135	232	△97
特定資産受取利息	135	232	△97
(法人会計 計)	4,365,385	4,357,057	8,328
経常収益計	29,115,473	29,064,341	51,132
(2) 経常費用			
① 事業費 (公益目的事業会計 公1)			
漁業振興対策助成事業			
漁業振興対策助成費	15,700,000	15,700,000	0
給料手当	6,043,842	6,009,414	34,428
賃金	1,817,093	1,806,330	10,763
福利厚生費	1,264,811	1,253,200	11,611
退職給付費用	483,515	469,076	14,439
旅費交通費	27,475	19,225	8,250
消耗品費	128,487	182,385	△53,898

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通 信 運 搬 費	180,968	183,565	△2,597
支 払 手 数 料	9,602	9,072	530
減 価 償 却 費	12,324	57,558	△45,234
(公益目的事業会計 公1 計)	25,668,117	25,689,825	△21,708
(収益事業等会計 他1)			
安全対策費			
旅 費 交 通 費	4,300	14,450	△10,150
使用料及び賃借料	0	3,030	△3,030
支 払 手 数 料	660	1,188	△528
雑 費	32,030	61,808	△29,778
(収益事業等会計 他1 計)	36,990	80,476	△43,486
(収益事業等会計 他2)			
救済助成費			
(収益事業等会計 他2 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他3)			
交渉援助費			
(収益事業等会計 他3 計)	0	0	0
事業費計(公1 他1 他2 他3)	25,705,107	25,770,301	△65,194
② 管 理 費			
(法人会計)			
給 料 手 当	318,097	316,285	1,812
賃 金	95,637	95,070	567
福 利 厚 生 費	66,569	65,958	611
退 職 給 付 費 用	25,448	24,688	760
旅 費 交 通 費	562,965	810,920	△247,955
消 耗 品 費	24,536	45,742	△21,206
通 信 運 搬 費	75,136	75,594	△458
租 税 公 課	71,760	71,280	480
負 担 金	71,040	71,040	0
交 際 費	10,000	0	10,000
使用料及び賃借料	36,500	50,400	△13,900
支 払 手 数 料	433,720	411,868	21,852
減 価 償 却 費	2,175	10,157	△7,982
雑 費	13,670	21,450	△7,780
(管理費 計)	1,807,253	2,070,452	△263,199
経 常 費 用 計	27,512,360	27,840,753	△328,393
評価損益等調整前当期経常増減額	1,603,113	1,223,588	379,525
(公益目的事業会計 公1 計)	△927,379	△995,191	67,812
(収益事業等会計 他1 計)	△36,990	△80,476	43,486
(収益事業等会計 他2 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他3 計)	0	0	0
(収益事業等会計 共通 計)	9,350	12,650	△3,300
(法人会計)	2,558,132	2,286,605	271,527
当期経常増減額	1,603,113	1,223,588	379,525

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
(公益目的事業会計 公1)			
漁業振興対策助成事業			
① 固定資産除却損			
工具器具備品除却損	0	0	0
(法人会計)			
① 固定資産除却損			
工具器具備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,603,113	1,223,588	379,525
一般正味財産期首残高	207,674,002	206,450,414	1,223,588
一般正味財産期末残高	209,277,115	207,674,002	1,603,113
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	0	0	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,500,000,000	1,500,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,500,000,000	1,500,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,709,277,115	1,707,674,002	1,603,113

財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- 3 固定資産の減価償却の方法
工具器具備品は、定率法により減価償却を実施している。
- 4 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職手当の要支給額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

II 会計方針の変更：

該当なし

III 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	1,535,000,000	0	0	1,535,000,000
出資金利息収入積立預金	98,000,000	0	0	98,000,000
小 計	1,633,000,000	0	0	1,633,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	17,161,987	508,963	0	17,670,950
災害積立資産	55,000,000	0	0	55,000,000
減価償却引当資産	706,481	14,499	0	720,980
小 計	72,868,468	523,462	0	73,391,930
合 計	1,705,868,468	523,462	0	1,706,391,930

IV 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,535,000,000	(1,500,000,000)	(35,000,000)	(0)
出資金利息収入積立預金	98,000,000	(0)	(98,000,000)	(0)
小計	1,633,000,000	(1,500,000,000)	(133,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	17,670,950	(0)	(0)	(17,670,950)
災害積立資産	55,000,000	(0)	(55,000,000)	(0)
減価償却引当資産	720,980	(0)	(720,980)	(0)
小計	73,391,930	(0)	(55,720,980)	(17,670,950)
合計	1,706,391,930	(1,500,000,000)	(188,720,980)	(17,670,950)

V 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品			
パーソナルコンピューター	115,992	101,493	14,499
複合機	619,488	619,487	1
合計	735,480	720,980	14,500

(3) 財 産 目 録

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		場 所・物 量 等	使用目的等	金 額
(流動資産)	定期預金	定期預金 青森銀行・六ヶ所支店	運転資金として	14,000,000
		定期貯金 県信漁連・本店	運転資金として	1,608,070
	普通預金	普通預金 青森銀行・六ヶ所支店	運転資金として	11,684,488
		普通預金 みちのく銀行・六ヶ所支店	運転資金として	92,371
		普通貯金 県信漁連・本店	運転資金として	227,848
		普通預金 農林中央金庫・青森支店	運転資金として	2,714
		通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	21
	前払金	普通預金 青森銀行・六ヶ所支店	労働保険料充当額	0
	流動資産合計			27,615,512
(固定資産)	基本財産	定期預金 定期貯金 県信漁連・本店	公益目的保有事業財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	1,535,000,000
		出資金利息収入 積立預金 定期貯金 県信漁連・本店		98,000,000
	特定資産	退職給付引当資産 定期貯金 県信漁連・本店	従業員の退職金の支払いに使用する。	17,670,950
		災害積立資産 定期貯金 県信漁連・本店	運用益を収益事業等の財源として使用している。	55,000,000
		減価償却引当資産 定期貯金 県信漁連・本店	工具器具備品の購入に使用する。	720,980
	その他固定資産	工具器具備品 複合機・P C	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	14,500
		電話加入権 0175-72-2256 0175-71-1770	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	155,284
固定資産合計			1,706,561,714	
資 産 合 計			1,734,177,226	

(単位 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	県漁連等に対する未払額	漁業振興対策助成事業に対する助成額の未払い分	7,000,000
		公共料金等の未払額	電話料等の未払い分	15,082
		むつ年金事務所	社会保険料事業主負担分の未払い分	78,724
		労働保険料等の充当額	労働保険料事業主負担分の未払い分	423
	預り金	税務署	所得税の預り分	34,140
		六ヶ所村役場	住民税の預り分	23,700
		むつ年金事務所	社会保険料本人負担分の預り分	76,951
		労働保険料等の充当額	労働保険料本人負担分の預り分	141
流動負債合計				7,229,161
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	17,670,950
固定負債合計				17,670,950
負債合計				24,900,111
正味財産				1,709,277,115

(4) 附属明細書

- ① 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。
- ② 引当金の明細
退職給付引当金

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	17,161,987	508,963	0	0	17,670,950